

国際機関から見た日本と中国

加藤 隆俊

はじめに―早わかりIMF

加藤でございます。懇切なる御紹介をいただきまして、まことにありがとうございます。よろしくお願いいたします。

本日は、「国際機関から見た日本と中国」という題でお話をさせていただきたいと存じます。

まず、お手元の資料の表1「早わかりIMF」をさっと御説明して、IMFとは何ぞやということとを頭に入れていただければと存じます。

(1) 共同組合としてのIMF

まず、IMFというのは、共同組合、頼母子講の国際版であります。そのゆえんは、組合員、IMFの場合は加盟国で、今一八七ありますけれども、加盟国が自分の与えられたクォータ分だけ出資するという仕組みで、組合員からの出資がIMFの資金源となっております。IMFの場合、クォータの四分の一を準備通貨、四分の三を自国通貨で出資することになっております。日本の場合、準備通貨でありますから、今ですと保有の外貨準備資産の一部で払うということでありま

表 1

早わかり IMF

1. 共同組合としての IMF

- 1) 組合員 (=187加盟国)が資金出資 (通称「クォータ割当」)。
各加盟国はクォータの 1/4 を準備通貨、3/4 を自国通貨で出資。
日本は米国に次ぐ第二位の出資国。
- 2) 2010 年ソウル G20 サミット合意後の総出資額は 4,768 億 SDR(≒61 兆円)。
- 3) 組合員(=加盟国)は原則として出資額の ×倍率まで借入れ可能。
- 4) 増資が発効するまでの資金不足に対応するための加盟国からの一時借入れの仕組みあり
(換言すれば、IMF による市場からの資金調達はない)。
- 5) 職員数は約 2,500 名。

2. IMF の業務

- 1) 外科手術:国際収支困難に陥った加盟国への融資と経済の建て直し (“financing and adjustment”)
最近の例→ギリシャ支援
- 2) 定期健診:IMF の年次審査
- 3) 予防医学:経済実績の良好な国へのコミットメント・ラインの設定
(例:メキシコ、ポーランド、コロンビア)
一種の予防的グループ保険の導入を検討中。
- 4) 擬世界中央銀行:一種の準備資産である SDR を発行

す。かつては、四分の一分は金（キン）でIMFに出資するということでありました。日本はIMFに一九五二年に加盟いたしておりますけれども、その当時は支払うべき金を十分持つておりませんで、たしか、どこかの加盟国から借りて瞬間タッチで金で払い込んだという擬制をとったように思います。それから、日本の場合、四分の三を自国通貨で出資であります。円の場合は逃げも隠れもしない準備通貨でありますので、IMFもすぐに使えるわけですけれども、多くの加盟国の場合、自国通貨でもらってもIMFの融資の原資としてなかなか使いにくいということがあります。後で出てまいります、日本はIMFでは米国に次ぐ第二位の出資国であります。アメリカが一七%ぐらい、日本が六%台でありますから、日米で相当差はありますけれども、日本は第二の出資国になっております。

出資による資金量はどのくらいの規模かということでありませけれども、一月にソウルで開催されたG20サミットでIMFの出資額を倍増するということが合意されておりました、倍増後のIMFの総出資額は、円換算すると約六一兆円という規模になるかと思えます。

先ほど頼母子講と申し上げましたけれども、加盟国は原則として、自分の国の出資（クォータ）のX倍まで借りられることになっております。ただ、このX倍もかなり柔軟性のあるものであります、例えばラトビア、ギリシャ、これからのアイルランドといったケースになりますと、クォータシェアの二〇倍というような借入額になっておりますから、事の重大性から見てしかるべき金額まで借り入れ可能ということであります。

それから、後でまた御説明しますけれども、出資をIMFの理事会、総務会で合意いたしました

も、それが発効するまでに相当時間がかかります。なぜかといいますと、加盟国はそれぞれクォータに応じて投票権をもらいますけれども、その累積投票権で八五%以上の賛成が必要ということがあります。それが第一のハードルであります。第二のハードルは、加盟国の五分の三以上の賛成が必要だということであります。第一の関門は難しいんですけども可能です。第二の関門のほうが非常に時間と手間を食うものであります。低所得途上国の中にはなかなか議会手続をやってくれないところがありまして、現に二〇〇八年に合意したものがまだ発効しておりません。したがって、I M Fの資金量の倍増が合意され、二〇一二年末を発効のめどとしておりますけれども、これまでの経験からいくと、二〇一二年末までに発効させるといえるのは結構努力が必要なことかと思えます。

したがって、増資が発効するまでの間の資金需要にこたえるために、I M Fは加盟国から一時借り入れするという仕組みをとっております。

かつては、今のG10という集まりのものになったG A Bというのがありまして、それに日本は一九六二年から加盟しておりますし、その後N A Bというのができましたし、さらに、加盟国の広がった今回の新しいN A Bというのがありますし、それに加えて、二国間での貸し付けも行っております。御案内のように、麻生政権のときにI M Fに対して日本が一〇〇億ドルを貸し付けるというコミットメントをしておりまして、それに基づく貸し出しも行っております。

したがって、増資が発効するまで資金が不足になった場合には加盟国から借り入れるというのが原則で、今までそのとおりに動いてきておりまして、換言すれば、I M Fはマーケットからは

資金調達を行っておりません。共同組合組織という考え方がそこにも生きておりまして、困ったときには余裕のある加盟国から資金を調達するという仕組みをとってきております。

IMFは新聞紙上に頻繁に登場しますけれども、割合小ぶりの組織でありまして、職員数は約二五〇〇名です。本部はワシントンにございます。

(2) IMFの業務

IMFの業務は何かということでありませけれども、一番華々しいのは「外科手術」であります。国際収支困難に陥った加盟国への融資と経済の立て直しです。リーマンショック以降の世界不況でIMFの出番が非常にふえました。ウクライナ、パキスタン、ハンガリー等、いろんな国に融資をしております。

後で御説明しますが、「マネジメント」といっておりますが、IMFの幹部は、専務理事と、その下に三人の副専務理事がいます。現在の専務理事はフランスの元大蔵大臣のストロスカールさん。第一副専務理事はアメリカのジョン・リップスキーさんで、あとの二人は、私の後任の篠原副専務理事とブラジル出身の人です。三人の副専務理事が一八七加盟国を三分の一ずつ分担するということになっております。私が担当しましたIMFの融資プログラムとしては、モンゴル、スリランカ、イラク、ラトビア、白ロシア、ジャマイカなどがあります。このようにさまざまな国への緊急融資をやってきておりますが、二〇一〇年に入って非常に大きな問題になったギリシャ支援も、ヨーロッパの諸機関と一緒にIMFが融資しておりますし、これからIMFの理事会にかけるアイルランド融資も注目されているところであり

ます。

二番目の業務は「定期健診」です。原則、年に一回、IMFが一〇人ぐらいのチームを送って、二週間、政府、中央銀行、日本ですと日本銀行、内閣府、財務省、金融庁、それから民間金融機関やシンクタンクと意見交換をして、その結果をIMFの経済報告という形でまとめます。今年の日本に対する経済審査においては、日本の財政はどう考えても大変だということで、毎年GDP比一〇%、約五兆円になりました。五兆円分の財政赤字削減を一〇年間続ける必要があるという勧告をしました。それをどういう形で実施するかというところについてはいろんな組み合わせがありますけれども、IMFは、今五%の消費税を段階的に一〇%引き上げて一五%にするというメニューも提示しております。IMFは健康診断でかなり具体的な点まで注文するというのをやってきてお

ります。

三番目に、「予防医学」と称しておりますけれども、将来、国際収支危機が起きないようにあらかじめコミットメントラインを決めておくということがあります。経済のパフォーマンスのいい加盟国についてそういう仕組みを導入しております、これまでメキシコ、ポーランド、コロンビアの三方国がそれを利用しております。また、アジア通貨危機以来、アジアの国においては、IMFから融資を受けるのは政治的に非常に難しいという気持ちがあります。ASEANの国において随分それがありませんけれども、集団で一種の保険のようなものをIMFとしてつくれないか、こうした国が将来危機に見舞われたときに、あらかじめその保険を買っておけばかなり大量の資金を用立てることができる、そういう仕組みをつくれなにかということをIMFは考えておりまして、この

点については、IMFの加盟国の中でいろんな意見があるので、引き続き継続討議ということになっております。

四番目の機能として、一種の世界の中央銀行的な役割を果たしております。IMFはSDRという合成通貨を出しております。SDRの定義については、五年ごとに見直しをしておりますが、この間決まった二〇一一年から五年間の見直しでは、これまでと同様、ドル、ユーロ、イギリスポンド、円の四通貨の加重平均として価値及び金利が決定されるSDRという準備資産をIMFは発行しております。二〇〇九年に、久しぶりに二五〇億ユーロというSDRを発行しました。これは主として、低所得途上国がリーマンショック以降の国際収支危機に対して外貨準備を十分持つていないことを補うという意味からです。これから必要があり、加盟国が合意すれば、SDRとい

う資産をこれからもIMFが計画的につくっていくことはできるかと思えます。そういった意味で一種の世界中央銀行的な役割を果たしてきております。

一、IMFのマネジメントに期待されるもの

日本と中国ということに入る前に、IMFのマネジメントはどんなことを期待されているかということについて少しお話ししたいと思います。

(1) リーダーシップ

先ほど申しましたように、専務理事、三人の副専務理事でマネジメントを構成しております。一般職員とどこが違うかというと、一つは、給料が公表されているということです。IMFの理事会

で決まって、IMFのホームページに幾ら給料をもらっているというのが出ます。また、副専務理事の場合には、専務理事がリコメンドして、IMFの理事会の非公式の首実検があつて、異論が出なければ副専務理事に任命されるということで、ポリテイカルアポインテイの半分ぐらいの性格を保持した立場であります。

ここが日本とかなり違うように思いますけれども、何が期待されているかということになりますと、リーダーシップです。リーダーシップとは何かというと、組織全体のビジョンとして職員に共有されるストラテジーとビジョンを出すことが期待されております。私自身は公務員出身ですから、その点はどうも苦手なんですけれども、今の専務理事のストロスカーン、二〇一一年の大統領候補選で社会党の候補になるかどうかというのが新聞紙上をいろいろにぎわしておりますが、彼が

赴任したときには、世界経済は非常に好調で、IMFからの借り手がなくなりまして、借りている国、例えばアルゼンチンやブラジルはみんな期前返済になりました。その結果、IMFの経費予算で年間四〇〇億円ぐらいの赤字となるという事態になりました。

そのときにストロスカーンは考えました。かつて金で払い込んでもらったということが大きいんですけれども、IMFは三三〇〇トンの金を持っていました。今、金は高くて、一オンス一三〇〇ドルになっていますが、そのうちの四〇〇トンを売って、金の売却益を運用して、その運用益を毎年の経費予算の財源として充てよう。それとともに職員の数を減らす。当初の目標は一三%ぐらいでしたが、それによって約一〇〇億円の経費節減をする。そういうことの組み合わせで乗り切ろうということ瞬間的に判断し、それを打ち出し

て、そのとおりに動いてきております。そういうった荒療治をするためのビジョンをつくるということがあります。

もう一つは、リーマンショック以降、IMFの出番がふえてきたときに、我々は、そこまでうまくいくのかなと首をひねっておりましたけれども、ストロスカーンは、IMFの利用可能な資金を倍増しようということを打ち出しました。そういう意味で、日本からの一〇兆円の融資というのは非常にありがたいわけですが、そういうことを打ち出しました。おもしろいと思いましたが、それを今度G20の中で議論すると、倍増じゃ足りないので三倍増にしようということになりました。結局、三倍増で落ちつきました。勢いがつくつとあつという間にそこまでいくということ、かなり象徴的ですが、マネジメントとというのは具体的に成果の出ることであるし、ほか

の人が考えるよりも先に考えて打ち出して、みんなを納得させて実行する、そういうものがマネジメントの役割だという位置づけです。こうなってくるとなかなか大変だと思います。

(2) アカウンタビリティ

マネジメントの役割の二番目として申し上げたいのは、アカウンタビリティです。自分が担当していることについては、自分が最終責任者である。例えばIMFの融資プログラム、最終的には自分が議長をやるIMFの理事会を通さなければいけないわけですが、理事会を通す。その後、実際プログラムがうまく動いていくということも含めて責任を問われるわけです。何か問題が起きたときに、あれはだれが決定したんだという話になるので、手が抜けないというのが実感であります。

その反面、自分が担当している事柄については、やりたいようにやっていたいということでもありません。日本の組織では、往々にして下が聞かないということがありますが、IMFではそういうことは観念的にあり得ません。聞かなければその人をかえる、あるいは窓際に追い込む、そういうことであります。ですから、上の人の命令が行き届かないことはない。そういう意味では、緊張感があるといえればある仕組みになっております。

(3) 一日二四時間労働の激務をこなす

三番目に、今日持つてきましたけれども、「バックベリー」という携帯電話を持たされます。世界中で使える電話とEメールの入っているものです。日本では同種のスマートフォンが幾らでもありますけれども、これを持たされて、二四時間

見ていると。人によっては会議中も下で見ていたりします。したがって、二四時間、一週間七日間働かされるということでもあります。ストロスカーンなんかを見ておきますと、休暇先にまで書類が追いかけていって、それを読んで決裁をするということは仕事の一部というふうに観念されております。

その反面、休みはかなりきちんとりまします。夏休み、クリスマス休暇に加えて春先、大きな会議が終わった後は休みをとります。行く前に聞いていましたけれども、休みをとるために働く、そんな感じさえ受けます。働くときには本当に集中的に働くという感じを受けました。アングロサクソン流ということなのでしょうが、日本から行くとき、そういう点が非常に印象に残るように思いました。

二、IMFから見た日本と中国

(1) 日本と中国の経済比較（概観）

それでは、今日の本題の「IMFから見た日本と中国」ということに移ります。

まず、全体的な感じをつかんでいただくために表2(1)をごらんになっていただければと思います。

ざっくりとした感じをつかんでいただくというのがこの表の趣旨でありますけれども、まず最初に人口です。いずれも世銀のインディケーターからとっておりますけれども、アメリカは三億です。

中国は一二億です。韓国は五〇〇〇万程度で、人口の面では日本に比べるとかなり小さい国です。

一人当たりの所得については、中国は二九四〇ドルと出ておりますけれども、IMFの最近の

データベースによると三七〇〇ドルという数字もあるようであります。IMFはPPPで計算してありますので、恐らく高く出るといようなことがあるのかもしれませんが。中国の一人当たりの所得は三〇〇〇ドルないし四〇〇〇ドルというオーダーかと思えます。まだ先進国の一〇分の一です。ただ、残念ながら、日本の一人当たり所得はドイツやアメリカに比べると少し低いと思いますし、たしかアジアの中でもシンガポールよりも少し低いのではないかと思います。

国防費はいろいろ議論があるところだと思えますけれども、GDPに占める輸入の比率を見ていただきますと、韓国や中国の対外貿易依存度は日本やアメリカよりもかなり高いように思えます。それだけに、韓国は外的なショックに対しては日本よりもこうむる影響が大きいように思います。

表2

(1) 日本の主要相手国の2008年経済諸元

	日本	韓国	中国	アメリカ	ドイツ
人口(百万人)	128	49	1,325	304	82
1人当たり所得(ドル)	38,130	21,530	2,940	47,930	42,710
国防費/GDP (%)	0.9	2.5	2.0	4.3	1.3
輸入/GDP (%)	15.9	54.1	28.5	17.2	41.0

(資料) 世界銀行 World Development Indicators(2010)

(2) アメリカの大学への留学生数

(単位：千人)

	2000年	2009年
インド	55	103
中国	60	98
韓国	-	75
日本	46	29

(資料) 4月11日付 ワシントン・ポスト記事

(3) 主要国の公債発行残高のGDP比見直し

(単位：%)

	日本	アメリカ	ドイツ	イタリア	韓国	中国
2010年	226	93	75	118	32	19
2015年	249	111	76	119	24	14

(資料) IMF “Fiscal Monitor”(2010年11月)

(2) アメリカの大学への留学生数

また、いろいろ議論になっておりますが、アメリカの大学への留学数（表2(2)）をつけております。二〇〇九年のものがここに出ておりますが、最近、二〇一〇年の数字も発表されております。

ここには載せておりませんが、中国が一位になりまして一二万八〇〇〇人。二位がインドで一〇万五〇〇〇人。三位が韓国で七万二〇〇〇人。日本は第六位で、前年比一五%減の二万四〇〇〇人という事になっております。アジアの今の元気のいい三カ国を合わせると、アメリカへの留学生の総数の四五%ぐらいになるといふことだそうです。

(3) 公債発行残高のGDP比見直し

三番目は、最近のIMFのデータによる公債発行残高のGDP比見直し（表2(3)）です。日本が

ごらんのような状況であるのに比べまして、韓国や中国は財政面から見ていかにも余裕があるという印象を受けます。

私、IMFに六年間おりましたけれども、六年いて一番印象的であったことは、世界に占める日本と中国の立場が逆転したということであり、GDPで見ますと、私の行く前の年の二〇〇三年は、日本を一〇〇とすると中国のウエートは約四割でありました。それが二〇〇九年はほぼ肩を並べて、二〇一〇年は中国が日本を上回るといふ状況になっております。外貨準備で見ても、二〇〇三年の日本の外貨準備は、中国の外貨準備を約五割上回るといふ状況でありましたけれども、二〇〇九年末で見ますと、日本が約一兆ドル、中国が二・四兆ドル。九月で見ると二・六兆ドルです。中国の経済の規模、マーケットエクステンションから見た経済の規模、外貨準備で見ても、日本

を抜き去ったという感じがします。

三、IMFで話題となった中国と日本に関する問題

(1) 中国経済のソフトランディングはあるか

IMFにおいて中国に関してはどんなことが話題になったかということ振り返ってみますと、一つは、中国経済のソフトランディングはあるのかということ。一％とか一二％の成長率から、インフレが余り起きない八％台の成長率にソフトランディングできるかどうかということを一時期議論したことがあります。そのとき中国人民銀行の周小川総裁が、中国の場合はランディングしないかもしれない、成長率が落ちないかもしれないというようなことを会議で発言したのが印象に残っております。二つ目は、人民元は過小評価

されているのではないかとということ。三番目には、中国の外貨準備は、あれだけサイズが大きくないとどういうふうに運用するのか。あるいは、中国の外貨準備の運用先を多少変えるということだけで、ドル、ユーロの為替レートが大幅に動くというような状況になってきております。

(2) 日本経済は、失われた二〇年になるのか、

また、日本国債の金利はいつから上昇するのか、翻って、日本についてはどんなことがIMFの中で話題になったかということを思い起こしてみますと、一番目は、九〇年代の失われた一〇年に続いて、二〇〇〇年代を含めて失われた二〇年になるのかという話題です。二番目は、日本国債の金利はいつから上がり始めるんだろうというのが知的な関心の所在になっております。したがって、非常に勢いのいい中国に対して、どうも後

表3

IMF 世界経済見通し（計数表）

	2009年	2010年				2011年		
	10.10 時点	10.01 時点	10.04 時点	10.07 時点	10.10 時点	10.04 時点	10.07 時点	10.10 時点
日本	-5.2	1.7	1.9	2.4	2.8	2.0	1.8	1.5
米国	-2.6	2.7	3.1	3.3	2.6	2.6	2.9	2.3
ユーロ圏	-4.1	1.0	1.0	1.0	1.7	1.5	1.3	1.5
英国	-4.9	1.3	1.3	1.2	1.7	2.5	2.1	2.0
先進国計	-3.2	2.1	2.3	2.6	2.7	2.4	2.4	2.2
途上国計	2.5	6.0	6.3	6.8	7.1	6.5	6.4	6.4
アジア	6.9	8.3	8.7	9.2	9.4	8.7	8.5	8.4
中国	9.1	10.0	10.0	10.5	10.5	9.9	9.6	9.6
世界計	-0.6	3.9	4.2	4.6	4.8	4.3	4.3	4.2

（出典） IMF 世界経済見通し（2010年10月）

る向きの話題の日本というのは、IMFの中のみ
んなの調査の対象という面でも少し差があったよ
うに思います。

四、中国という国について

(1) IMFの世界経済見通しにおける日本と中国
お手元の表3をごらんください。一〇月に発表
しましたIMFの世界経済見通しです。

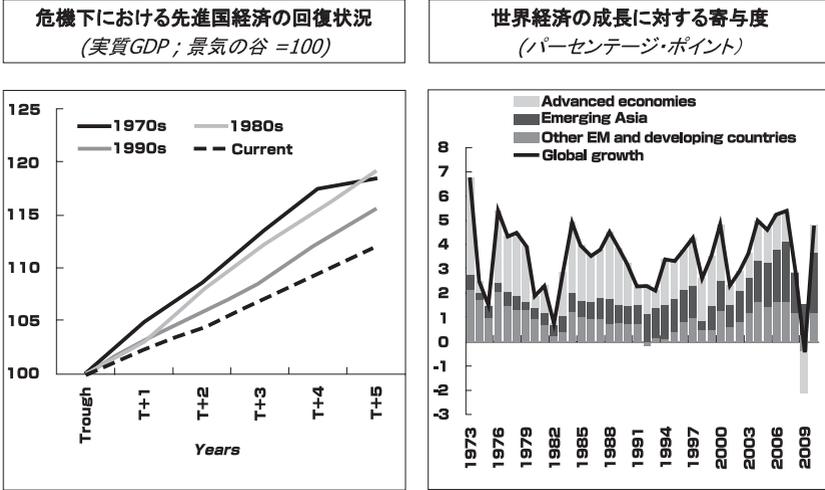
日本は難しい状況の中で比較的健闘していると思
います。二〇〇九年は五%のマイナス成長でし
たが、二〇一〇年は二%台の成長率。二〇一一年
も一%台半ばの成長率ということです。中国は
九・六%という成長率の見通しであります。

(2) 金融危機下における先進国経済の回復状況

次の表4、これもIMFが計算したものであり

表 4

しかし、回復は脆弱なうえ地域によってバラツキがある



ますけれども、左のチャートは、危機下における先進国経済の回復状況です。これがいわんとして、景気の底からはい上がってくる回復のペースが点線でありますけれども、これまでのリセッションからの回復に比べると、先進国の回復のペースが非常に弱いということです。右のチャートは、世界経済の成長に対する寄与度です。黒いところが中国、インドを含むエマージングアジアです。下のグレーがほかのエマージングマーケットと途上国。これを合わせますと全体の約七割の寄与度という計算になっておるようでありまして、足元はやはりアジアのエマージングマーケット頼みの世界経済の回復という位置づけになってきております。

(3) IMFの職員数に占める中国の位置

そういう面で、IMFにおきましても中国の勢

いが強くなってきているわけですから、でも、現在は、現時点でIMFの職員数をとってみるとどうかということでもあります。

マネジメントということで見ますと、朱民さんという中国人民銀行の副総裁の方が専務理事の特別アドバイザーという形で入っております。正式に副専務理事にはなっていないという意味で、日本がマネジメントの一角を占めるということに對して、中国は〇・五角を占めるという状況です。

職員数をとってみますと、少し統計が古いんですが、二〇〇八年末で日本は三九名、中国は五四名ということで、職員数では既に中国が日本を上回っております。インドは英語ということもあり、一一人で、もともとIMF職員の数が多いんですけれども、中国もふえてきております。

毎年、IMFは三〇名前後の幹部候補生を採り

ますけれども、中国からは四、五人入ってきます。日本は努力して一人入るか入らないぐらいです。需要と供給、両方ありまして、最近の日本の経済の博士課程の修了者を見ると、飛びつきたくなるような超一流大学の人がやや減ってきているように思います。供給のほうは、どうも日本の方は、国際機関でもまれるよりも、大学に残って研究するほうが淡々といけるとい感じがかなりあるのでして、日本の人に一人来てもらうにもかなり苦労するような状況です。中国のほうは、ほとんど努力なしで毎年四、五人入ってくるというような状況であります。

(4) 国際機関での昇進システムにおける

日本人と中国人の差異

国際機関というのは日本人にとって非常に厳しい職場かと思えます。IMFの仕組みというの

は、あるポストにあきが出ると、外からも募集しますし、中からも募集します。いろいろばらつきはありますが、例えば一つのポストに二〇人ぐらい候補がいますと、資格審査をして一〇人ぐらいのショートリストをつくって、そこからパネルをつくってインタビューしていくというプロセスをたどりませんが、日本人はパネルのインタビューにおいて英語できちんと応対するということがなかなか得意でないように思います。また、職場に入って、中で昇進していくのがかなり難しい。自分のやったことを書面できちんと説得しなければいけないのですが、それもなかなか難しいことのように思います。IMFの場合、公募制でありますので、応募しても、そのポストをかち取らないとさらに上がっていくのが難しいわけです。給料は基本的にはポジションで決まってくるので、ほっておいても年功序列で上がって

くという仕組みになっていないので、そのところも難しいと思います。

中国の人はどうかというと、自分の考え方をきちんと整理して堂々と主張する、そういう訓練を小さいときから受けてきている、その点が日本と違うように思います。日本人が国際機関に出て伸びていくということはそう容易でないように思います。ただ、最近、IMFのリクルートミッションが来ましたけれども、その責任者の話では、日本人でIMFという国際機関に行ってみたいという人の数は限られているけれども、真剣度というもの感到非常に感じられるということをいってました。国際機関のような厳しい職場ですけれども、キャリアの一つとしてそういう経験をしておきたいという意欲を持った人が、東京的な現象かもしれませんけれども、足元ではふえてきているように思います。

(5) IMF副専務理事の立場から見た中国

私はIMFでは中国を担当しておりますので、年一回ぐらい中国を訪問しております。二〇〇九年は二回か三回行きました。中国のような国は、担当といっても一人で全責任を背負うわけはありません。専務理事以下みんなで議論すること、ということなんですけれども、そういった接触を通じて感じた中国というのはどういう国かということについて、若干印象を述べます。

中国というのはやはり大国意識の非常に強い国だと思います。まず、わざわざ北京まで、あるいは上海までわざわざ足を運ぶということを中国は評価するところがあります。振り返ってみますと、順番として、日本の総理が中国を訪問し、しかるべきときに中国の胡錦濤さんが日本に来られるということ、胡錦濤さんのほうから先に日本に来られるということは余りなかったように思い

ます。

(6) IMFの投票権シェアを巡る中国の姿勢・

考え方

お手元の表5をごらんください。IMFの投票権シェアです。真ん中あたりに「現在シェア」がありますけれども、先ほど述べたように、アメリカが一七%、日本が六%で、中国は二・九三%。現在、批准手続中シェアでは中国が三・八%で、この間のソウルのG20サミットで合意されたものでは中国が六%ということで、日本が心持ち上回るといふ姿になっております。

私が政府で働いておりましたときには、IMFあるいは世銀における日本の投票権シェアを何とかして引き上げるといふことが非常に強いアジェンダになっておりまして、先輩方はそのために非常に苦勞されたわけですが、中国の考え方

表5

IMF 投票権シェアの新提案

	計算クォータ・シェア %	注1 混合GDPシェア %	投票権シェア：%		
			現在シェア	注2 批准手続中 シェア	G20合意後 新提案
アメリカ	16.99	21.65	17.02	16.73	16.48
日本	6.49	7.28	6.11	6.23	6.14
中国	7.92	8.13	2.93	3.81	6.07
ドイツ	5.68	5.20	5.97	5.80	5.31

注1：ドル換算 GDP60：PPP ベースの GDP40の比率で混合した GDP を基に計算した GDP シェア

注2：2008年に合意され現在批准手続中の投票権調整を反映した投票権シェア

(資料) www.imf.org

は日本と少し違っております。ほっておいても中国の順位は自然と上がっていくんだ、何もそのために汗水を流す必要はないというのが中国の考え方です。機が熟すのを待てる国であるようにも思っています。

今回、中国は日本よりもやや下回る投票権シェアで合意しております。いろんな計算で中国のほうが上に行ってもおかしくはなかったんですけども、中国は、余り投票権シェアがふえるとほかのエマージングマーケットに回らない、そういうことも考慮して、ここまでのところでオーケーしたというのが伝えられる背景のようであります。

(7) 言論NPOによる日中の世論調査

資料にはつけておりませんが、言論NPOというNPOが定期的に日中で世論調査をやっております。二〇一〇年に発表したものを見てい

ておもしろいなと思いましたのは、これからの政治経済をリードする国を三つ、日本の一〇〇〇人と中国の一〇〇〇人に聞いております。

日本の一〇〇〇人に聞いたところ、「アメリカ」と答えた人が約五割。二番目に多かったのは「G8」。三番目が「中国」いう回答でした。

中国の一〇〇〇人の回答を見ますと、一位が「アメリカ」で約五割。これは日中とも変わりません。二番目が「中国」で、これも約五割です。三番目が「EU」です。G8に対する中国側の評価は非常に低くて、中国のほうが現実的かと思えます。

これからの政治経済をリードする国として「日本」と答えた人は、日本側で約一〇%、中国側も一%ということ、日本の役割については日中とも余り差異はないように思います。ただ、問いを変えまして、二〇五〇年の日本の影響力という

ことを聞いてみますと、中国側は、「世界第三位の経済大国のまま」「軍事主義の大国」「中程度だが影響力の非常に強い国」というのを合わせますと、六〇%ぐらいになります。日本側は自分の国に対して非常に評価が低くて、「中程度だが何の影響力もない国」と答えた人の比率が二五%で、このウエートが一番高いです。したがって、中国側は、日本の影響力をそれほど過大に見ているわけではありませんが、日本はやはりナンバー3の大国であるし、影響力もある程度ある国と見えています。そういう意味では、中国の人の感覚のほうが地に足がついているのではないかという印象を受けます。

(8) 中国は、日本の過去の経験等について非常によく勉強している

中国は日本のことも非常によく勉強していると

思います。中国の当局が人民元の切り上げについて非常に慎重なのは、日本のプラザ合意の失敗を繰り返さないためだということがかなり幅広く浸透しておりまして、中国は自分の国にとって一番利益となるようなタイミングとペースを選んで人民元を切り上げていく、それが非常にはつきりしているように思います。また、円の国際化のプロセス、あるいはシンガポールドルの役割も非常によく勉強しております。中国は人民元の国際化に関してかなりはつきりとした考え方を持って、日本やほかの国の経験も参考にしながら、徐々に人民元が国際経済取引に使われる範囲を拡げていくことをこれからかなり中長期のタイムスパンをとって実施に移していくのではないかと印象を受けます。

さらに、中国について受ける印象は、かなりアメリカと似ていて、安全保障に対して非常に関心

の高い国かと思えます。昨日、今日と話題になっておりますけれども、グーグルが二〇一〇年ハッキングに遭いましたけれども、ウイキリークスの暴露したアメリカ国務省の公電によると、中国の指導部からの命令に基づくものであったとされているということがあります。

五、中国のアキレス腱

(1) 都市と農村の格差問題

中国は大国という意識が強いと思えますけれども、では、中国に関して何かアキレス腱のようなものはないかということになりますと、これも皆さん御案内のことと思えますが、やはり格差です。農村と都市、沿岸部と内陸部の格差がいわゆるおられます。

これもびつくりしたことです、ジニ係数とい

うのをとってみますと、OECDの統計によると日本は〇・三二で、これはOECD平均の〇・三一を心持ち上回る。日本は平等といっていますけれども、OECD平均よりも少し平等でないという結果になっております。これは別の統計ですけれども、中国のジニ係数は〇・四七ということですので、物すごく高い。プロレタリアート独裁の国にしてはジニ係数が非常に高いと思います。

(2) 中国都市部の賃金水準はアジア主要都市と同程度まで上昇

二〇一〇年、新聞で報じられましたけれども、日系の企業でストが頻発して、かなり大幅な賃金上昇が結果として認められたということであります。格差が徐々に是正されていくプロセスなんですよ。けれども、JETROが「ジェトロセンサー」という調査で、アジア主要都市における賃

金水準を発表しております。それを見てびっくりしたんですが、上海とか広州における製造業のエンジニアとか営業担当課長クラスの賃金は、例えばバンコクやクアラルンプール、ニューデリーと比べてほとんど同じ水準になってきております。中国は、製造業のエンジニア、マネジャークラスになってくると、特にASEANに比べてコストが低いという状況ではなくなってきているように思いますし、だからこそ、二〇一〇年のデータを見てみますと、日本からのタイへの直接投資がかなりの程度復活してきております。

最近の「チャイナデیلی」に出ていることですが、けれども、珠江デルタと揚子江デルタ付近では約一〇〇万人の熟練労働者が不足しているという数字を中国側も上げていることですので、賃金は上がりますし、熟練労働者を確保するということが、今までの工業ハブといわれたところで

は難しくなってきたような兆候がそこそこに出てきているということかと思えます。

(3) 生産力人口の減少が始まる

また、一人っ子政策の国でありますので、統計を見てみますと、生産力人口、つまり一五歳から六四歳までの人口も、ここ数年のうちにピークを迎えて減り始めるということです。中国とインドのどちらが有利かという議論をよくしますが、人口はほぼ似たり寄ったりで、成長率もほぼ同じになってきましたけれども、中長期的に見ると、中国のほうは働き盛りの人がだんだんこれから下り坂になる。インドのほうは人口が若いので、これからむしろダイブデンシィ・レシオといえますか、小さな子どもと高齢者でない働き盛りの人口の割合がどんどんふえていくということで、そういう意味で、レーバークォースの量的な質という

意味ではインドのほうがいいのではないかという議論になるゆえんであります。

(4) 対外摩擦の問題

J C I F のいろんなレポートを見てみますと、全世界で、中国が輸出相手先、輸入相手先のベスト3に入ってくる地域、大陸はほとんどになってきております。アフリカに出張してよく聞いた話ですけれども、中国は鉄道とか道路をつくっていくのはいいけれども、一方において、中国から物が圧倒的な量で入ってきて、地場の中小企業が非常に影響を受ける。そういう点で中国に対する反感が高まっているんだという話をアフリカでも聞きました。また、今年の秋でしたか、キルギスで中国の商店街をねらった焼き打ち事件というのが起きました。それから、最近アメリカのメディアでも話題になっておりますけれども、日本やフ

ランスは新幹線を中国に売り込んで、ひさしを貸して母屋をとられるというか、中国はもう新幹線システムの輸出に非常に熱心だということで、中国へのテクノロジートランスファーについて慎重に考えなきゃいけないという議論がいろいろ出てきているように思います。また、中国に進出している企業から、中国はWTOに加盟しましたけれども、NTBがあつて、実際には内国民待遇がWTO加盟にかかわらず保証されていないのではなにかという議論が散見されます。

したがうしまして、中国も、格差の問題、その系として労働力の不足、限界的にそういう問題も出てくるでしょうし、高齢化が進むという問題もこれからだんだん顕著になってくるでしょうし、対外摩擦の問題も中国としていろいろ対処していかなければならない問題になってくるのではないかと思います。中国の勢いというのは否定のしやう

がありませんが、日本も立ちすくむばかりでは展望が開けないので、自分たちとしての対応、考え方というのをきちんと持って臨んでいくべきかと思ひます。

雑駁でありますけれども、IMFにいて感じたことということでお話し申し上げました。(拍手)

高橋理事長 加藤理事長、どうもありがとうございます。
いました。

IMFのマネジメントのあり方、あるいは、中国が国際機関の中でどういう位置づけになっているか等々、大変興味深いお話だったと思います。

お時間をいただいていますので、御質問、御意見のある方、御発言をいただきたいと思ひますが、いかがでしょうか。

最近、ギリシャとかアイルランドの問題を契機に、欧州版IMFというんですか、そんな議論が

出ていますし、ファンド等もあるようですが、昔、日本がアジア版IMFをつくるという議論があったことも思い出されるんですけども、IMFは地域版のIMFができてくることについてどんなふうに受けとめているんでしょうか。

加藤 そこも非常に現実に考えておりまして、今、危機が起きますと、必要になってくる資金量というのは、アジア通貨危機のときと比べてけたがかなり違ってきますので、IMF単独の資金量でも対応できることも限られています。そういう意味で、地域的な仕組みと一緒にやっていくということについては、そうでないとなかなか対応し切れないのではないかという感じがあります。

一方において、少なくともしばらくの間、いろんな経済再建プログラムをつくる点において、やはりIMFのスタッフを抜きにしてはなかなか考

えにくいということがあろうかと思えます。例えば今度のアイスランドの問題にしましても、アイスランドという国はたしか人口四、五〇〇万の国だったと思いますが、銀行セクターの債務がGDP比の七倍でしたか、そんなところで政府が預金に対して全額保証してしまっただけですから、銀行部門を縮小して、国のサイズとそれほど極端に離れない、身の丈に合った銀行組織にしていく必要があるわけです。そういった点についてのノウハウというのは、IMFのスタッフが今まで同じようなことをアイスランドでもやりましたし、ジャマイカなんかでもやってきておりますから、そういうことを抜きにしてはなかなか考えにくい。そういった自負がありますから、欧州版IMFができるということについては、むしろ一緒にやっていきましようということですし、アジア通貨危機のときとやや感じは違ってきていると思

ますけれども、チェンマイという仕組みともIMFは一緒にやっていきたいと思っています。そう意味では、IMFからしてみると、抵抗があるとか、そういった次元の話ではないように思います。

高橋理事長 もし欧州通貨基金というのができたとしても、コンデイションリテイとか融資審査とか、そういうのはIMF主導でやっていく、そういうことですか。

加藤 そうです。

高橋理事長 最近の国際的な金融制度改革の議論の中で、IMFの果たしている役割というのがあると思うんですけども、例えば金融機関に課税するとか金融取引に課税するとか、そういうのをIMFはどういうスタンスで見ているのでしょうか。

加藤 トービntaxといますか、為替取引

に対して課税する、それは現実的でないかもしれない。しかし、金融機関の資産、あるいは負債でもいいんですけども、それに対して一種の利用税をかける。預金保険に似ているんですけども、預金保険は預金をカバーしますけれども、預金保険のない国もありますし、あるいは、銀行部門でないシャドーバンキング、そういうセクターがシステム全体の危機を引き起こしたというのがリーマンショック以降の経験ですので、そういった銀行以外の部門の市場からの負債の調達に対して、一種の預金保険のような形で税を取るということは検討していいのではないかというのがIMFのスタンスでありまして、今年の前半のG20に対しては、G20からの求めに応じてIMFがペーパーを出しております。

ただ、カナダは必要ないということですし、日本も十分危機対応ができているという基本的なス

タンスと理解しております。G20こぞってということになっていないので、必要と思う国がやっていくということですが、銀行セクターでカバーされない分野において、現にトウ・ビッグ・トゥ・フェイルとかトウ・コネクテッド・トゥ・フェイルということが起きたわけですから、何らかの仕組みがあつたほうが望ましいと個人的には思います。しかし、なかなか政治的にそこまでいかないというのが現状かと思えます。

質問者 IMFの経常収支に関する四条コンサルティングというんですか、それから、金融・資本市場の動向をウオッチするという新しいIMFの方向というのが議論されていると私は理解していますけれども、最近よくいわれるQE2の後、新興国に大量の資金流入が世界的に起こっている。

今の時点で、IMFがこの点について何がしかの調査をするとか、ガイドラインをつくるとか、そ

ういうようなIMFとしての関心というのは具体的にあるんでしょうか。

加藤 IMFとしての考え方は一応整理されております。それはどうということかと申しますと、まず、御説明しましたように、成長率の格差から見て、成長率の高い、あるいは値上がりの期待できそうなところに資金が流れるということはマーケットメカニズムとして当然である。ただ、受け取る側は、本来ならば、資金が入ってくることのマイナスの影響、インフレ的になるとか資産バブルを起こしがちだということに対して、為替が切り上がることによって吸収するというのが基本的な原則です。ただ、マネージド・フロー等をやって為替がある程度切り上がっているにもかかわらず大量に入ってくるというような状況においては、一時的に資本流入規制施策を実施することもやむを得ない。例えば、ブラジルで非居住者の債

券投資に対して税率を上げていくということとか、あるいはタイでしたか、非居住者の債券投資に対して本則に戻して源泉徴収するとか、IMFとしては、そういったことも一時的な緊急避難としてあるのではないかと考えておりますし、G20でもそういう考え方で整理しております。

ただ、もう少し踏み込んで、その大もとにある先進国が一樣に金融緩和政策をとっていて、それが世界経済全体に与えている影響の分析評価については、スピルオーバーレポートというものを新たに出すことしております。まずはそこでどういう分析になってくるのか。それに基づいて、必要があればまた新たなガイドラインというものを検討する方向に進んでいくだろうと思います。

高橋理事長 スピルオーバーレポートというのは今後出てくるということですか。

加藤 そうです。

質問者 素人なものですから、変な質問で申しわけないんですけども、中国のIMFに対する発言のうちで覚えておりますのは、かなり早い時期にSDRを拡大しろといったことが一つ。もう一つは、経常収支によると、GDPの比率の規制ではなくて、世界全体の通貨の流通量規制をしるとしたか中国の人民銀行のだれかがいったと思いますけれども、そういう中国の物のいい方というのはどういうふうに理解したらよろしいのでしょうか。

加藤 この間、韓国の人と話してまして、日本の金融機関、メガバンク、メガ証券会社は、海外業務にかなり熱が入っておりますけれども、では韓国はどうなのか。サムスンとかヒュンダイとかあって、韓国の金融機関の役割はどうなんですか、海外展開はどうなんですかと聞いたたら、韓国の金融機関はそういう状況ではない。日本と違う

のは、円というのは国際準備通貨であると。日本の金融機関は円ベースでいろんな業務ができる。

しかし、韓国のウォンではなかなかそれができないということ、申し上げたいのは、準備通貨国というのはやはりメリットがあるということ、す。それに対して、準備通貨国としての政策節度があつてしかるべきではないかというのが中国の考え方でしょうし、中国は二・六兆ドルの外貨準備のキャピタルロスということも相当心配しているんだらうと思います。

ただ、そうはいつても、問題提起をすることは中国にとって必要なんでしょうけれども、中国自身もSDRがそんなに準備通貨として流通するということとは恐らく考えていないと思いますし、先ほど申し上げましたように、いろいろいつてみても、準備通貨国の政策運営が中国から見ても望ましい方向に変わらなければ、自分たちの通貨を準備

通貨化するんだという方向にだんだん行くのではないかという気がします。

高橋理事長 それでは、時間も参つていただきますので、この辺で閉会にしたいと思います。

加藤さん、今日はお忙しいところ、ありがとうございました。(拍手)

(かとう たかとし・財国際金融情報センター 理事長)

(本稿は、平成二二年一二月六日に行われた講演会の記録で、文責は当研究所にある。)

加藤 隆俊 氏

1941年生まれ

東京大学法学部卒業

プリンストン大学にて行政学修士号取得

主要職歴

1964年 大蔵省（現・財務省）入省

1985年～ 1987年 アジア開発銀行日本代表理事

1993年～ 1995年 大蔵省国際金融局長

1995年～ 1997年 大蔵省財務官

1998年～ 1999年 米国・プリンストン大学客員教授

1999年～ 2003年 東京三菱銀行顧問、早稲田大学客員教授

2004年 2月

～ 2010年 2月 国際通貨基金（IMF） 副専務理事

2010年 9月15日 財団法人国際金融情報センター 理事長就任